

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107

(URL <http://www.kline.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 崎長 保英

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 鳥住 孝司

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 東大名福

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3595 - 5634

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	244,300	6.2	7,179	33.9	5,152	40.0
13年 9月中間期	229,937	10.3	10,866	18.3	8,591	21.7
14年 3月期	449,153		8,299		7,115	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,781	42.9	4	69
13年 9月中間期	4,866	143.2	8	20
14年 3月期	2,786		4	69

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 593,627,969 株 13年 9月中間期 593,796,875 株 14年 3月期 593,789,977 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0	00	-	
13年 9月中間期	0	00	-	
14年 3月期	-		3	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	265,507	63,480	23.9	107	08
13年 9月中間期	235,888	60,996	25.9	102	72
14年 3月期	259,200	64,408	24.8	108	47

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 593,796,875 株 13年 9月中間期 593,796,875 株 14年 3月期 593,796,875 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 981,133 株 13年 9月中間期 1,017 株 14年 3月期 19,808 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	480,000	14,000	10,500	6,000	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 12 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日)		前事業年度末(B) (平成14年3月31日)		比較増減( ) (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 ・ 預 金	6,398		7,929		1,531	4,551	
海 運 業 未 収 金	42,223		34,470		7,753	32,584	
短 期 貸 付 金	4,385		3,755		630	3,919	
立 替 金	4,442		4,046		395	3,340	
有 価 証 券	-		-		-	0	
貯 蔵 品	8,039		5,791		2,247	6,557	
繰 延 及 び 前 払 費 用	16,542		15,526		1,015	15,667	
代 理 店 債 権	3,006		2,140		866	2,307	
繰 延 税 金 資 産	2,462		2,171		291	1,849	
そ の 他	5,336		3,267		2,068	2,564	
貸 倒 引 当 金	2,417		2,417		-	2,596	
流 動 資 産 合 計	90,418	34.1	76,681	29.6	13,737	70,745	30.0
固 定 資 産 (有形固定資産)							
船	50,390		53,390		2,999	48,672	
建 物	3,635		3,701		66	3,883	
構 築 物	190		204		14	222	
器 具 ・ 備 品	522		554		32	577	
土 地	23,502		23,502		-	18,519	
建 設 仮 勘 定	626		331		295	2,407	
そ の 他	1,088		1,141		52	1,072	
有 形 固 定 資 産 合 計	79,955	30.1	82,825	32.0	2,870	75,356	32.0
(無形固定資産)							
ソ フ ト ウ ェ ア	2,733		1,083		1,649	943	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14		1,496		1,481	1,030	
施 設 利 用 権 等	13		13		0	13	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,760	1.0	2,593	1.0	167	1,987	0.8
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	45,878		48,644		2,765	39,521	
関 係 会 社 株 式	31,015		31,066		50	31,028	
長 期 貸 付 金	6,611		6,654		43	7,088	
長 期 前 払 費 用	1,214		1,286		71	1,025	
繰 延 税 金 資 産	580		-		580	1,920	
保 証 金 ・ 敷 金	3,580		3,485		94	3,493	
そ の 他	3,796		6,254		2,457	3,982	
貸 倒 引 当 金	316		316		0	314	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	92,361	34.8	97,074	37.4	4,713	87,747	37.2
固 定 資 産 合 計	175,076	65.9	182,493	70.4	7,416	165,092	70.0
繰 延 資 産							
新 株 発 行 費	-		-		-	0	
社 債 発 行 費	12		24		12	49	
繰 延 資 産 合 計	12	0.0	24	0.0	12	50	0.0
資 産 合 計	265,507	100.0	259,200	100.0	6,307	235,888	100.0

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日)		前事業年度末(B) (平成14年3月31日)		比較増減( ) (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%			%
流動負債							
海運業未払金	44,701		39,831		4,869	29,781	
社債短期償還金	7,500		13,500		6,000	18,000	
短期借入金	28,943		21,945		6,998	25,148	
コマーシャル・ペーパー	11,000		9,000		2,000	2,000	
未払法人税等	1,980		64		1,915	4,640	
前受金	10,172		10,721		549	10,894	
預り金	4,092		2,257		1,834	2,486	
代理店債務	2,575		2,466		109	2,471	
賞与引当金	714		743		29	902	
その他の	1,216		1,454		238	2,137	
流動負債合計	112,895	42.5	101,984	39.4	10,911	98,463	41.7
固定負債							
社債	13,500		18,500		5,000	21,000	
長期借入金	66,992		64,422		2,570	46,787	
退職給付引当金	3,435		4,010		574	5,178	
役員退職慰労引当金	1,077		1,343		266	1,194	
特別修繕引当金	1,792		1,685		107	1,403	
繰延税金負債	-		513		513	-	
再評価に係る繰延税金負債	1,822		1,822		-	-	
その他の	510		509		0	863	
固定負債合計	89,131	33.6	92,807	35.8	3,675	76,427	32.4
負債合計	202,027	76.1	194,791	75.2	7,235	174,891	74.1
[ 資本の部 ]							
資本金	-	-	29,689	11.5	-	29,689	12.6
資本準備金	-	-	14,534	5.6	-	14,534	6.2
利益準備金	-	-	2,540	1.0	-	2,540	1.1
再評価差額金	-	-	2,972	1.1	-	-	-
その他の剰余金							
特別償却準備金	-	-	3,737		-	3,737	
圧縮記帳積立金	-	-	1,351		-	1,351	
別途積立金	-	-	4,552		-	4,552	
中間(当期)未処分利益	-	-	4,413		-	6,493	
その他の剰余金合計	-	-	14,054	5.4	-	16,135	6.8
その他有価証券評価差額金	-	-	619	0.2	-	1,903	0.8
自己株式	-	-	3	0.0	-	-	-
資本金	29,689	11.2	-	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金	14,534		-	-	-	-	-
資本剰余金合計	14,534	5.5	-	-	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金	2,540		-	-	-	-	-
特別償却準備金	2,700		-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金	2,597		-	-	-	-	-
別途積立金	6,552		-	-	-	-	-
中間未処分利益	3,154		-	-	-	-	-
利益剰余金合計	17,545	6.6	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,972	1.1	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,111	0.4	-	-	-	-	-
自己株式	150	0.1	-	-	-	-	-
資本合計	63,480	23.9	64,408	24.8	927	60,996	25.9
負債及び資本合計	265,507	100.0	259,200	100.0	6,307	235,888	100.0

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (A)		前中間会計期間 (B)		比較増減( ) (A) - (B)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海運業収益							
運賃	201,202		197,324		3,877	382,433	
貸船料	35,498		25,822		9,675	52,894	
その他海運業収益	7,240		6,384		855	13,026	
海運業収益計	243,940	99.9	229,532	99.8	14,408	448,354	99.8
その他事業収益	359	0.1	405	0.2	45	799	0.2
営業収益計	244,300	100.0	229,937	100.0	14,362	449,153	100.0
営 業 費 用							
海運業費用							
運航費	120,313		107,656		12,657	217,417	
船費	5,226		4,940		286	10,510	
借船料	83,535		78,554		4,980	156,361	
その他海運業費用	20,834		20,231		602	41,576	
海運業費用計	229,910	94.1	211,383	92.0	18,526	425,865	94.8
その他事業費用	246	0.1	296	0.1	49	540	0.1
一般管理費	6,963	2.9	7,391	3.2	427	14,447	3.2
営業費用計	237,120	97.1	219,070	95.3	18,049	440,853	98.1
営 業 利 益	7,179	2.9	10,866	4.7	3,686	8,299	1.9
営 業 外 収 益							
受取利息・配当金	646		640		6	3,362	
その他営業外収益	172		101		70	273	
営業外収益計	818	0.4	742	0.3	76	3,635	0.8
営 業 外 費 用							
支払利息	1,630		2,035		405	3,992	
為替差損	1,124		843		280	415	
その他営業外費用	91		138		47	412	
営業外費用計	2,845	1.2	3,017	1.3	172	4,819	1.1
経 常 利 益	5,152	2.1	8,591	3.7	3,438	7,115	1.6
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入益	10		-		10	-	
固定資産売却益	-		2,870		2,870	2,876	
投資有価証券売却益	-		6,378		6,378	10,438	
その他特別利益	-		80		80	80	
特別利益計	10	0.0	9,329	4.1	9,318	13,395	3.0
特 別 損 失							
関係会社株式評価損	184		-		184	-	
投資有価証券売却損	133		7,183		7,050	11,241	
投資有価証券評価損	81		111		30	-	
貸倒引当金繰入額	22		2,565		2,542	2,390	
その他特別損失	4		51		46	2,568	
特別損失計	426	0.2	9,912	4.3	9,485	16,200	3.6
税引前中間(当期)純利益	4,737	1.9	8,008	3.5	3,271	4,311	1.0
法人税、住民税及び事業税	2,280	0.9	4,057	1.8	1,777	1,874	0.4
法人税等調整額	324	0.1	915	0.4	591	349	0.0
中間(当期)純利益	2,781	1.1	4,866	2.1	2,085	2,786	0.6
前期繰越利益	373		1,626		1,253	1,626	
中間(当期)未処分利益	3,154		6,493		3,339	4,413	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

: 移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

船 船 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## 3. 繰延資産の処理方法

: 新株発行費及び社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

## 4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)

## (3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

## (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息はありません。

## (3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 追加情報

## 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。

## 主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,972 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	25,406 百万円
保証予約等	102,207 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの74,450百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	114,662 百万円

## リース取引関係

当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,988</td> <td>110</td> <td>26,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,241</td> <td>79</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,746</td> <td>30</td> <td>19,777</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,988	110	26,099	減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321	中間期末残高相当額	19,746	30	19,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,853</td> <td>234</td> <td>25,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,537</td> <td>190</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,316</td> <td>43</td> <td>18,359</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	24,853	234	25,087	減価償却累計額相当額	6,537	190	6,727	期末残高相当額	18,316	43	18,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,610</td> <td>266</td> <td>25,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,761</td> <td>218</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,849</td> <td>48</td> <td>19,897</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,610	266	25,877	減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979	中間期末残高相当額	19,849	48	19,897
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,988	110	26,099																																																											
減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321																																																											
中間期末残高相当額	19,746	30	19,777																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	24,853	234	25,087																																																											
減価償却累計額相当額	6,537	190	6,727																																																											
期末残高相当額	18,316	43	18,359																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,610	266	25,877																																																											
減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979																																																											
中間期末残高相当額	19,849	48	19,897																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,778</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,796</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,778	百万円	1年超	19,018		合計	21,796		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,703</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,725</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,703	百万円	1年超	19,022		合計	21,725		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,575</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,826</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,575	百万円	1年超	18,250		合計	20,826																																		
1年以内	2,778	百万円																																																												
1年超	19,018																																																													
合計	21,796																																																													
1年以内	2,703	百万円																																																												
1年超	19,022																																																													
合計	21,725																																																													
1年以内	2,575	百万円																																																												
1年超	18,250																																																													
合計	20,826																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,939</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,939	百万円	減価償却費相当額	1,512		支払利息相当額	617		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,996</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,264</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,996	百万円	減価償却費相当額	3,088		支払利息相当額	1,264		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,953</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,953	百万円	減価償却費相当額	1,523		支払利息相当額	606																																		
支払リース料	1,939	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,512																																																													
支払利息相当額	617																																																													
支払リース料	3,996	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,088																																																													
支払利息相当額	1,264																																																													
支払リース料	1,953	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,523																																																													
支払利息相当額	606																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																												

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	738	2,190	1,451	738	2,316	1,578	738	2,204	1,465
関連会社株式	895	1,066	170	895	590	305	895	1,024	128
合計	1,634	3,256	1,622	1,634	2,907	1,272	1,634	3,228	1,594

## 参考資料

## 部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部門	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
海運業	コンテナ船部門	131,962	54.0	121,098	52.6	230,353	51.3
	不定期専用船部門	89,332	36.6	85,037	37.0	171,837	38.2
	エネルギー-資源輸送部門	21,926	9.0	22,457	9.8	44,363	9.9
	その他	719	0.3	938	0.4	1,800	0.4
その他事業	359	0.1	405	0.2	799	0.2	
合計	244,300	100.0	229,937	100.0	449,153	100.0	

## 運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
港費	20,111	16.7	18,384	17.1	37,389	17.2
貨物費	72,644	60.4	65,797	61.1	133,695	61.5
燃料費	27,558	22.9	23,474	21.8	46,332	21.3
合計	120,313	100.0	107,656	100.0	217,417	100.0

為替レート及び燃料油単価  
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前上半期 (平成13年4月～9月)	前下半期 (平成13年10月～ 平成14年3月)	当上半期 (平成14年4月～9月)	当下半期(前提) (平成14年10月～ 平成15年3月)
為替レート(円/ドル)	@ ¥122.78	@ ¥127.45	@ ¥123.77	@ ¥120.00
燃料油単価(トン当たり)	\$142.03	\$126.51	\$152.21	\$160.00